

社会的トリレンマにおける協力行動

神 信 人

1. 問題

「倫理の喪失」

企業によるリコール隠し、官庁による裏金作り、金融機関による検査妨害など、「倫理の喪失」⁽¹⁾と呼ばれる現象がしばしば起きる。これらの事件の多くは、集団や組織の成員が、公共の利益や倫理を軽視し、組織や集団の利益を優先した結果起こっているように思われる。それではこうした集団利益を優先し社会全体の利益に反することさせてしまう心理過程とは、いかなるものなのだろうか。本研究は、こうした集団利益と社会全体の利益が葛藤する状況を実験室に設定し、そこでの行動を観察・検討することから、こうした「向集団的かつ反社会的」な行動の背景要因を探ることを目的としている。

本研究でアプローチする「倫理の喪失」現象とは、「所属する集団の利益と社会全体の利益が葛藤しあう場合に、集団利益を優先する行動」として定義することができる。リコール隠しにしろ、裏金作りにしろ、検査妨害にしろ、(それが結果的に組織により大きな損害をもたらしたとしても) おこなわれた時点では、組織や集団の防衛や権益維持のためにおこなわれていることが多いからである。そして同時にそれらの行為は、その組織・集団外の大多数の人々に損害を少なからず与え、社会全体の効率低下をもたらすからである。

この「倫理の喪失」では、人々が組織・集団に所属しその内部での相互作用を営むことで、一般性の高い普遍的倫理から、集団内部の利害にのみ適う局所的倫理へのシフトが起こっていると考えられる。このことは、「倫理の喪失」と目される事件の多くで、外部の人々には到底理解できないことが集団内・組織内において当然のこととしてまかり通っていることから見てとれる。すなわち、集団内部に入ることによって、集団外部にいる場合とは異なる倫理判断が生じているのである。こうした倫理判断の変化の背景には、集団を超えた公共利益への関心の低下、集団外の他者の利益に対する配慮の減退があるだろう。

人々の他者利益への配慮が集団境界によって左右される現象は、社会心理学では「道徳的

(1)

排除」(Opotow, 1990)として研究されてきた(Cohen,1991)。道徳的排除とは、「ある個人または集団が、道徳的価値や規則、公正の配慮が適用される境界線の外にいると知覚される」過程と定義され(Opotow,1990),外集団成員の權益を損なうことを妥当なこととみなしてしまう現象を指す。例えばNagata(1990)は、第二次大戦中のアメリカで、如何にして倫理の適用範囲が縮小し、日系アメリカ人が法的保護から排除されたかを述べている。本研究で「倫理の喪失」と呼ぶ現象は、人が集団内部の利害や権利を優先して、集団外部の人々の利害や権利を蔑ろにするという点で、この道徳的排除と同じである。

しかし道徳的排除と「倫理の喪失」では、その注目するところが異なる。道徳的排除では、倫理判断する本人の所属集団などは一定のまま、その倫理の適用対象となる他者の集団所属性が(内集団か外集団か)かわることで、適用される倫理が変化(あるいは、特定の倫理判断が適用されたり、されなくなったり)する。すなわち、相手の集団所属性が異なることで、その相手の利益への配慮が変化することに注目している。これに対して「倫理の喪失」では、倫理判断する本人自身の所属集団がかわる(あるいは、新たに集団に所属する)ことで、適用する倫理が変わる。つまり、本人の集団所属が変化することで、社会全体の公共利益や、他者全般の利益への配慮が変化することに注目するのである。

この違いによって、「倫理の喪失」はよりパラドキシカルなものとして立ち現れる。なぜなら「倫理の喪失」は、状況の変化に伴って個人内に異なる動機が生じうることを意味するからである。それも、個人内で一貫していると思なされがちな公共利益への関心や向社会的動機(e.g., Kuhlman, Camac, & Cunha, 1986)が変化するのである。もちろん、人間が相手の所属集団に応じて差別をしてしまうという道徳的排除は重大な現象である。しかし、ある集団に所属することで同じ人間が公共の利益を考慮しなくなるという「倫理の喪失」は、認知的一貫性を求めるという人間の性質(e.g., Festinger,1957)を前提とすれば、より一層興味深いといえるだろう。

ダブル・ジレンマ研究

「倫理の喪失」の前提にあたる「所属する集団の利益と社会全体の利益が葛藤しあう」状況でどの様な行動が採用されるのかについては、これまでDouble dilemma状況(以下DD; 篠塚・細井,1983; 篠塚,1997; 神・篠塚,1998; 神,1999)やIntergroup Public Goods状況(以下IPG; e.g., Rapoport & Bornstein,1987), Intergroup Prisoners Dilemma 状況(以下IPD; Bornstein,1992; Bornstein & Ben-Yossef,1994)などの実験ゲームを用いて研究されてきた。

DD状況とは、篠塚が考案した集団間コンフリクトの相互依存構造で、「集団内と集団間の両方にジレンマが存在し、かつジレンマの方向が逆向きになる状況」(篠塚・細井,1983; 篠塚, 1997)のことである。DD状況には、二つの集団が存在する。そしてそれぞれの集団の成員は、

コストを払って集団に協力するか否かの選択に直面する。そして、より多くの集団成員が協力した集団が、より多くの新たな財を獲得できる。すなわち集団間に競争的利害葛藤状況が存在するのである。ただし、この集団が獲得した財はその集団の成員に均等に配分されるので、個人的にはコストを払わない非協力のほうが得である。しかし集団成員の多くがこのように考えコストを払わなくなると、他集団に財の多くを奪われてしまう。すなわち集団内に社会的ジレンマ構造(Dawes,1980)が存在する。このDDは、集団間コンフリクトの構造と対応する。例えば、戦場における兵士は戦闘に積極的に加わるか、戦闘を避けるかを選択する。戦闘に加われば自軍が勝利する可能性は上がる。しかし個人としては、戦闘を避け生き残った方がよい。しかし、自軍の兵士が皆そう考え戦闘を避ければ、自軍は壊滅的打撃を受けるであろう。

DD状況は「集団利益と社会全体の利益が葛藤する状況」である。それは、集団のためにコストを払うという行為が、集団全体の利益を増加させるという点で集団内においては協力行動であるが、その同じ行為が相手集団の利益を損なうという点で、集団間（すなわち、より上位の社会）では非協力行動になるからである。逆にコストを払わない行為は、集団内では非協力になるが、集団間では争いを避けるという意味で協力になる。先の例で言えば、もし両軍の兵士全員が戦闘を避ければ戦争自体が回避され、両国兵士にとって好ましい事態になるのである。Bornsteinが中心となって研究してきたIPG状況(Rapoport & Bornstein, 1987; Bornstein & Rapoport, 1988; Bornstein, Erev & Goren,1994)やIPD状況(Bornstein, 1992; Bornstein & Ben-Yossef, 1994; Bornstein, Erev & Goren, 1994; Goren & Bornstein, 2000)も基本的にこのDD状況とほぼ同様の相互依存構造である。²⁾

こうしたDD状況、IPD状況やIPG状況を実験室内に設定し、そこでの行動を観察した実験ゲーム研究からは、多くの場合、実験参加者は集団間協力よりも集団内協力を優先することが報告されている(篠塚,1997; Bornstein,1992)。このことは、人間は集団の利害に目が向きがちで、集団を超えた社会全体にとってどのような行動が望ましいのかについて考えが及び難いことを示している。さらに、DD状況やIPG状況での行動と、集団内構造は全く同じでただし集団間の競争的利害葛藤はない、単なる社会的ジレンマ状況での行動を比較すると、DD状況やIPG状況では、そうした社会的ジレンマ状況よりも集団への協力(すなわち、集団外への非協力)が増加することが報告されている(篠塚,1997; Bornstein & Ben-Yossef, 1994)。これらの結果は、集団の利益が集団外の人々の利益と葛藤する状況では、集団内の利益に一層目が向き、集団外の人々の利益への配慮が失われ易いことを示している。

しかし、これらの実験ゲーム研究の知見から「人は、集団内利益と集団外利益の葛藤状況におかれると、集団内利益にのみを向けるようになり、集団の枠を超えた社会の利益への関心が損なわれる」と、「倫理の喪失」の背景原理を導くのは性急すぎるだろう。なぜなら、こ

これらの実験ゲーム研究で用いられている相互依存構造には、そうした結論を導くにあたって、少なくとも2つの問題点が存在するからである。

第1の問題は、DD、IPD、IPGのどれもが、集団が二つだけ存在する状況を想定している点にある。これは、これらの相互依存状況が2集団間のコンフリクト状況を模することを目的としていたことに由来する。しかし、こうした集団が二つだけ存在する状況は、内集団と外集団という対比を強調し、敵対意識や競争意識を過剰に煽っていると考えられる (Sherif, Harvey, White, Hood, & Sherif, 1961)。そもそも現実社会では、集団が二つだけ存在する状況はあまり一般的ではない。また、「倫理の喪失」現象の舞台となってきた企業や官庁が特定の敵対集団を明確に想定できる2集団状況に常におかれていた、というわけでもない。多くの場合、それらの組織は、外集団が複数存在している状況か、逆に特定の外集団が想定できない状況におかれている。こういった点を考えると、2集団間の競争状態だけが存在する相互依存状況から、「倫理の喪失」現象を解釈することは適当とは言えないだろう。³⁾

第2の問題点は、DDやIPG、IPDでは、個人がとりうる選択肢が集団に協力するか協力しないか、の2つしかないことである(篠塚,1997; Bornstein,1992; Bornstein & Ben-Yossef, 1994)。このためにこれらの状況では、「集団に協力しないこと」=「自己利益にかなうこと」=「集団を超えた社会全体利益にかなうこと」となっている。このような状況では、行為の意味が曖昧になる。例えば、集団への協力が選択された場合、それは社会全体の利益を損なう反社会的行為としてのみならず、自己利益を犠牲にする向社会的行為としても解釈可能になってしまうのである。そもそも自己利益にかなう行為が社会全体の利益にもかなう行為であるというのは極めて特殊な状況といわざるを得ない。現実場面の多くでは、自己利益にかなうこと、集団利益にかなうこと、全体利益にかなうことはそれぞれ別である。例えば官僚は、自分自身が楽をするために仕事の手を抜くこともできるが、自分の官庁からの天下り先を確保するため汗を流すこともできるし、広く社会全体の利益になるように努力することもできる。この場合、自己利益にかなう「仕事の手を抜くこと」と社会全体の利益にかなうよう努力することは明らかに異なるだろう。

以上の理由から、DD等の従来の実験ゲーム研究の知見のみで、「集団内におかれた人間は集団利益にばかり目が向き、社会全体の利益に対して目が向かなくなる」と結論づけるのは拙速であると考えられる。そこで本研究では、集団利益と社会利益の葛藤する新たな相互依存構造を提案する。

社会的トリレンマ構造

ここで提案する相互依存構造は、社会(正しくは、より大きな上位集団)の中に複数の下位集団が存在し、個人・集団・社会という3水準の利益が互いに葛藤しあう状況である。こ

の相互依存構造のことを、3つの利益葛藤が並存する構造から、本研究では「社会的トリレンマ」と呼ぶ。社会的トリレンマでは、各個人は「社会への協力」「集団への協力」「非協力」という3つの選択肢をもつ。「社会への協力」を選べば、個人的にはコストを負うことになるが、社会全体の公共財を大きくすることができる。すなわち、個人利益と社会利益の間には、社会的ジレンマ構造の利益葛藤が存在する。一方、「集団への協力」を選べば、やはりその分個人的にコストを負うことになるが、同じ集団成員だけに獲得が制限される集団内公共財を大きくすることができる。ただしこの時に大きくなる集団内公共財は、新たに創出されるのではなく、本来は社会全体で利用していた公共財の一部を、自集団の成員のみが利用できるように囲い込むことで成立する。こうした集団への協力に対応する具体例としては、予算を所属官庁や選挙区に誘導する行為があげられるだろう。つまり集団間には、経済学でrent seeking (e.g., Buchanan, 1995) と呼ばれる、非生産的競争関係が想定されているのである。そして、これら2種類の協力のどちらでもなく「非協力」を選べば、個人は「社会への協力」「集団への協力」どちらのコストも負わずにすむ。

この社会的トリレンマの状況をより一般化して記述すると次のようになる。参加者は、 n 人で構成される「集団」、さらに複数のそうした集団⁽⁴⁾で構成される m 人の「社会」の一員として、社会的トリレンマ状況に直面する。参加者にはまず資金 x が与えられる ($x > 0$)。そして参加者は、この x を「①使わない (非協力)」か、「②社会のために使う (社会への協力)」か、「③集団のために使う (集団への協力)」かの選択をおこなう。参加者が「①使わない」を選べば、 x はその参加者自身のものとなり、この決定による収支は x である。これに対して、もし参加者が①を選んで x を社会のために使えば、その金額の α 倍の αx が最終的に全参加者に分配される公共財に加わることになる(但し $\alpha > 1$)。この決定によるその参加者の収支は $\alpha x/m$ となり、 m が α より大きい限り、 x より小さい値をとる(したがって、「使わない」が、「社会のために使う」より「優越」する)。もし参加者が②を選んで、 x を集団のために使えば、その β 倍の βx を公共財から自集団の4人だけで分配する集団内公共財へと移動させることができる(但し、 $\beta > 1$)。この決定によるその参加者の収支は $\beta x/n$ となり、 n が β より大きい限り、やはり x より小さい値をとる(したがって、この場合もやはり「使わない」が、「集団のために使う」に優越する)。

ただし、これら公共財や集団内公共財は、その参加者だけではなく、全ての参加者の決定に左右されている。このため、より多くの参加者が社会のために使うと、公共財が大きくなり、各参加者が公共財から得られる財も増えることになる。同様に、集団内の他成員が集団への協力のためにより多く使うほど、各参加者が集団内公共財から得られる財も増加する。しかしこの集団内公共財は、全体の公共財から削奪されることで成立するため(すなわち、経済学で言うところのrentの一種)、集団への協力が増えるほど、同時に全体の公共財が減る

ことになる。

先も述べたように、この社会的トリレンマでは、個人的には使わないのが合理的であるため、全員がどこにも使わない状況いわゆるナッシュ均衡となる。そして、この状況における各参加者の利得は与えられた資金分の x だけである。これに対して、全員が社会のために使った場合、各参加者の利得は αx となり、全員非協力の状況より好ましく、いわゆるパレート最適の状況となる。したがって、この社会的トリレンマ状況におかれた個人は、性悪説的な合理的個人の前提に立てば「非協力」を選択することが、性善説的に人間の向社会性を仮定すれば「社会への協力」を選択することが、それぞれ予測される。一方で、全員が集団のために使った場合は、各参加者の利得は0になり、最も社会的に非効率な状況となる。なぜならこの状況では、全員が x の資金を集団のために費やすので各集団は集団内公共財を最大限獲得するが、それは全体の公共財から削奪したにすぎず、結果として公共財が大きくマイナスになり、ある国の財政のようにその負担が全参加者にのしかかり、集団内公共財からの利得を相殺してしまうからである。⁵⁾

このような社会的トリレンマ状況を前提とした場合、「倫理の喪失」という現象は、社会にとって非効率な「集団への協力」が採用されている事態として捉えることができる。

それでは、この社会的トリレンマ状況を実験室に設定した場合、①実験参加者は、「倫理の喪失」と相応する「集団への協力」を選択する傾向があるのだろうか。さらに、もしそうならば、②社会的トリレンマにおかれた実験参加者の動機や状況認識には、どのような特性があるのだろうか。これらの問題を検討するため、次に紹介する実験がおこなわれた。

2. 方法

この実験では、同一の実験参加者における、個人と「社会」の利害が対立する通常の社会的ジレンマ状況におかれたときの行動と、個人と「社会」の利害対立に加えて「集団」の利害も対立する社会的トリレンマ状況におかれたときの行動を比較する。この社会的トリレンマ状況で導入される「集団」の成員間には、社会的ジレンマ型の相互依存関係は導入されているものの、コミュニケーションなどの相互作用過程は存在していない。このような一時的な集団状況を設定することで、集団利害の導入という利得構造の変化自体がそこにおかれた参加者の行動・動機・認知にどのような影響を及ぼすのかを検討する。

さらに、同一参加者の行動を比較することで、社会的トリレンマ状況において「集団への協力」を選択した参加者が、社会的ジレンマ状況において、「非協力」を選んでいるのか、「社会への協力」を選んでいるのかを確認することができる。そのことを通して、社会的トリレ

ンマにおける「集団への協力」行動の背景にあるのが、利己的な非社会的動機なのか、向社会的動機なのかを検討することが可能となるだろう。なお、順序効果を相殺するため、約半数の参加者が「社会的ジレンマ状況→社会的トリレンマ状況」の順に体験し、残りの半数が「社会的トリレンマ状況→社会的ジレンマ状況」の順に体験している。

実験計画

相互依存要因（社会的ジレンマ条件vs.社会的トリレンマ条件）の参加者内一元配置。

参加者

淑徳大学の「社会集団と人間関係」の講義を受講していた学生109名。

社会的ジレンマ構造と社会的トリレンマ構造

実験で用いた社会的ジレンマと社会的トリレンマはそれぞれ次に述べる状況である。

社会的ジレンマ条件では、まず実験参加者は20人ずつの社会へ分類される。他に誰が自分と同じ社会の一員なのかは知らされない。参加者は、最初に実験報酬として手持金1000円が与えられる。そして、この手持金1000円のうち600円をその社会に提供するか、提供しないかの決定をする（手持金全額を提供させないのは、最終的な実験報酬金額が負にならないようにするためである）。参加者が600円を社会に提供すれば、その600円が2倍の1200円となって社会の「財源」に加わる。600円を社会に提供しなければ、600円は残りの400円と一緒にそのまま自分のものとなる。それぞれの社会には初めに財源として10000円が用意されており、その社会に属する参加者のうち提供する人が多くなればなるほど財源も増加する。そしてその財源は、最終的に20人全員に等しく分配されることになっている。参加者の最終的な報酬は（手持残金＋社会からの分配金）となる。これは、社会レベルで見れば、多くの人が社会に提供するほど全員の分配金は多くなるが、個人レベルで見れば提供しないほうが得になる社会的ジレンマ状況になっている。

社会的トリレンマ条件では、参加者は20人ずつの社会に加え、さらに4人ずつからなる集団に分類される。つまり20人の社会の中に4人集団が5つ存在しており、参加者は社会の一員であると同時にそれらの集団のうちどれかの一員でもあると教示される。そしてこの状況では、所持金の1000円のうち600円を、社会に提供する、提供しないという二つの選択に加え、600円を集団に提供するという第3の選択をすることができる。参加者が600円を社会に提供した場合、上記の実験状況と同じく1200円が社会の財源に加わることで、社会の財源は最終的に20人全員に分配されることは同じである。これに対して、参加者が600円を集団に提供した場合、2倍の1200円を社会の財源から削奪して、それを集団メンバー4人で分け合うことになる。そ

して、どこにも提供しない場合、1000円はそのまま自分の手元に残る。多くの人が集団に提供した場合、社会の財産はマイナスになることもある。その場合、マイナスの財産が全員に分配されることになるのだが、実際にはどんな選択をしても、最終的に報酬がマイナスにならないよう予め社会の財源が10000円あると教示されている(社会的ジレンマ条件でも、社会の財源として予め10000円を設定していたのは、この社会的トリレンマ条件と比較可能にするためである)。したがって、各参加者の最終的な報酬は、(手持残金+集団からの分配金+社会からの分配金)となる。

これら社会的トリレンマ条件は、集団に提供という選択肢の有無以外は社会的ジレンマ条件と全く同じ状況である。そしてこの社会的トリレンマで導入された「集団に提供」という選択肢は、上述したように、自己利益の促進とも相容れず、社会全体の利益の促進とも相容れない。

実験手順

実験は大きな教室で全参加者を対象としておこなれた。参加者は互いに席を離して座り、参加者同士でコミュニケーションをとりあうことを禁止された。実験教示、データ回収はすべて冊子を用いておこなわれた。まず、6つのB5版の封筒が入っているA4版の封筒が参加者一人一人に配られた。封筒にはID番号が記載されており、参加者は自分が渡された封筒のIDを自分の参加者IDとした。これは参加者の匿名性を守るためのものであり、事前質問紙、実験手順の説明用紙、直後質問紙、事後質問紙等の配布・回収、実験後の実験報酬の受け取りまで、すべてこの参加者IDを介しておこなわれた。

A4封筒表面には、冊子を読んで質問に回答するという作業をすること、そこでの作業結果に応じて現金報酬が支払われること、封筒の中には1～6の数字が書かれたひとまわり小さい6つの封筒が入っていること、1の封筒から順番に冊子を取り出し、内容をよく読んでいくつかの質問に答え、答え終わった冊子を再び封筒にもどして机の横においておくこと、全部終わったら最後にすべての封筒を大きな封筒に戻しておくこと、冊子の内容が理解できない場合はだまって挙手すること等が教示されていた。

1の封筒には、相互依存性尺度(神・篠塚,1996)、信頼感尺度(Yamagishi & Yamagishi, 1994)、集団主義尺度(Yamagishi, Kuhlman & Sugimori,1995)等を測定するための冊子が入っており、参加者は冊子に書かれている質問項目に回答した。2の封筒には、「実験の説明」冊子と、決定用紙が入っていた。なお、「社会的ジレンマ→社会的トリレンマ」条件の順に回答した55人には社会的ジレンマ状況の、「社会的トリレンマ→社会的ジレンマ」条件の順に回答した残りの54人には社会的トリレンマ状況の説明と決定用紙が入っていた。参加者は「実験の説明」冊子を読み、決定用紙に自分の選択を記入した。3の封筒には、「直後質問紙」

が入っていた。参加者は2での選択に関する質問項目に回答した。4の封筒には、「第2実験の説明」冊子と、決定用紙が入っていた。なお、「社会的ジレンマ→社会的トリレンマ」条件の順に回答した55人には社会的トリレンマ状況の、「社会的トリレンマ→社会的ジレンマ」条件の順に回答した残りの54人には社会的ジレンマ状況の説明と決定用紙が入っていた。参加者は「第2実験の説明」冊子を読み、その後決定用紙に自分の決定を記入した。5の封筒には、「第2実験の直後質問紙」が入っており、参加者は4での選択に関する質問項目に回答した。6の封筒には、「実験事後質問」冊子が入っていた。この質問紙には、実験に関する質問の他に、参加者の父親のイニシャル、誕生日、家の電話番号の下2桁を記入する欄があった。これは実験報酬を渡すとき、実験参加者IDを忘れた場合のパスワードとして利用された。また質問の最後に、第1実験と第2実験、どちらの結果にもとづいて報酬を受け取るかの選択を記入するよう求められていた。

以上の全封筒への回答を全実験参加者が終えた時点で実験は終了した。実験報酬の支払いは翌週の講義後におこなわれた。

3. 結果

まず、参加者の実験状況の理解度について確認する。参加者には、事後質問紙において、実験内容が「1説明を読んだだけで理解出来た」、「2説明を読んだだけでは分からなかったが確認問題を解いて理解出来た」、「3確認問題を解いただけでは理解できなかったが解答を読むことで理解出来た」、「4全く理解できなかった」から選択させている。この結果、4を回答した者はいなかった。しかし、直後質問や事後質問への回答から理解度に疑問のある参加者が2名いたので、この2名を除外し107名を以下の分析の対象とした。

行動に関する分析

まず、参加者が社会的ジレンマ条件、社会的トリレンマ条件でそれぞれどのような行動をとったのか、さらに社会的ジレンマ条件と社会的トリレンマ条件での行動がどれだけ一貫しているのか、あるいは、どれだけずれが生じているのかについて検討する。

Table 1が、社会的ジレンマ状況における行動と、社会的トリレンマ状況における行動のクロス集計表である。社会的ジレンマ条件では、社会に提供した者が66名(61.7%)、提供しない者が41名(38.3%)であった。一方、社会的トリレンマ条件では、社会に提供した者が41名(38.3%)、集団に提供した人が31名(29.0%)、提供しなかった人が35名(32.7%)であった。実に3割近くも参加者が、社会的に非効率で個人的にも合理的でない「集団に提供」を選んでいくことになる。

Table 1 社会的ジレンマと社会的トリレンマにおける行動選択

		社会的トリレンマ			社会的ジレンマ
		社会に提供	集団に提供	提供しない	全体
社会的 ジレン マ	社会に提供	35名 (53.0%)	20名 (30.3%)	11名 (16.7%)	66名 (100.0%)
	提供しない	6名 (14.6%)	11名 (26.8%)	24名 (58.6%)	41名 (100.0%)
社会的トリレンマ		41名	31名	35名	107名
全体		(38.3%)	(29.0%)	(32.7%)	(100.0%)

次に、社会的ジレンマ条件での行動と、社会的トリレンマ条件での行動の一貫性についてみてみる。Table 1で網掛けされているセルが、両条件で選択が一貫している部分である。この行動が一貫している参加者は59名(55.1%)である。残る45%もの参加者は、社会的トリレンマになることで、行動を変化させていたことになる。行動を変化させた参加者の内訳は次の通りである。社会的ジレンマで「社会に提供」し、トリレンマでは「集団に提供」した者が最も多く20名であり、行動を変化させた参加者の41.7%を占めている。次に多いのが、社会的ジレンマで「社会に提供」しトリレンマでは「提供しない」を選択した場合と、社会的ジレンマで「提供しない」だったのがトリレンマでは「集団に提供する」を選択した場合で、それぞれ11名(行動を変化させた参加者に占める割合は、それぞれ22.9%)。他には、社会的ジレンマで「提供しない」だったのがトリレンマで「社会に提供」を選択した6名(同、12.5%)である。このように行動を変えた参加者のうち、「集団に提供」した者は6割以上にものぼる。そしてその中でも最も多くを占めていたのが、社会的ジレンマでは「社会に提供」を選んでいて、向社会的性が高いと予測される参加者であったのである。

社会的に望ましくもなく、個人的に合理的でもない「集団に提供」という選択がなぜ選択されるのだろうか。このことを検討するために次節からは、事後質問紙などへの回答をもとに、参加者の動機の変化および状況認知の変化について検証する。

動機変化に関する分析

利己的動機と向社会的動機 まず社会的ジレンマ条件と社会的トリレンマ条件における、参加者が行動選択をする際の動機の変化を検証する。ここで用いた質問項目は、①「あなたの最終的な報酬が多くなることを、どのくらい重視しましたか(自己利益重視度)」、②「社会全員の最終的な報酬が多くなることをどのくらい重視しましたか(全体利益重視度)」であ

る。回答は7段階尺度（1 全く重視しなかった～7 非常に強く重視した）である。Table 2 は、条件ごとに自己利益重視度と全体利益重視度の平均と標準偏差を示したものである。条件を独立変数とし、自己利益重視度と全体利益重視度をそれぞれ従属変数として分散分析を行ったところ、自己利益重視度に対する条件の効果は認められなかった ($F(1,106)=0.56, n.s.$)。また、全体利益重視度に対しても条件の効果は認められなかった ($F(1,106)=1.29, n.s.$)。つまり社会的ジレンマ条件から社会的トリレンマ条件へと状況が変化しても、参加者が自己利益や全体利益を重視する程度には変化はなかったことになる。

他者との関わり意識 次に、社会的ジレンマと社会的トリレンマでは、他者と自己との関わりについての意識がどのように変化したのかを検討する。ここで検証するのは、他者との一体感、平等志向という2つの指標である。

他者との一体感を測定するために用いた項目は「あなたは、自分の社会に対して、どのくらい一体感を感じましたか」（社会への一体感）であり、回答は「1 全く感じなかった」～「7 非常に強く感じた」の7段階である。社会的トリレンマ条件では、この項目に加え、「あなたは、自分の集団に対して、どれくらい一体感を感じましたか」という項目（集団への一体感）にも回答させている（回答は同じ）。これらの回答の平均と標準偏差を示したのがTable 3 である。3つの一体感の間に差があるかどうかを、分散分析を用いて検定したところ、有意であった ($F(2,210)=6.43, p<.005$)。社会的ジレンマ条件と比べると社会的トリレンマ条件では社会への一体感が薄まり、その分、集団への一体感が高くなっているといえよう。

平等志向を測定するために用いた項目は、「あなたの利益が、他の19人の利益と等しくなる

Table 2 自己利益重視度と全体利益重視度の条件別平均

条件	自己利益重視度	全体利益重視度
社会的ジレンマ条件	4.99(1.65)	3.78(1.78)
社会的トリレンマ条件	4.92(1.70)	3.61(1.71)

()内は標準偏差

Table 3 3つの一体感の平均と標準偏差

条件	一体感の範囲	平均(標準偏差)
社会的ジレンマ条件	社会への一体感	3.78(1.77)
	集団への一体感	3.40(1.71)
社会的トリレンマ条件	社会への一体感	3.40(1.71)
	集団への一体感	3.98(1.78)

Table 4 3つの平等志向の平均と標準偏差

条件	平等の範囲	平均(標準偏差)
社会的ジレンマ条件	全体平等志向	3.46(1.71)
社会的トリレンマ条件	全体平等志向	3.18(1.77)
	集団内平等志向	3.45(1.74)

Table 5 自己利益統制感の条件別平均

条件	平均(標準偏差)
社会的ジレンマ条件	4.79(1.72)
社会的トリレンマ条件	5.04(1.62)

ことをどのくらい重視していましたか(全体平等志向)」であり、回答は「1全く重視しなかった」～「7非常に重視した」の7段階である。社会的トリレンマ条件ではさらに、「あなたの利益が、自集団の他の3人の利益と等しくなることをどのくらい重視していましたか」という項目(集団内平等志向)にも回答させている(回答は全体平等志向と同じ)。これらの回答の平均と標準偏差を示したのがTable 4である。上と同じく、3つの一体感の間に差があるかどうかを、分散分析を用いて検定したところ、傾向差がみとめられた($F(2,212)=2.62, p<.10$)。すなわち、社会的トリレンマでは、全体での平等志向が弱まり、その分、集団内平等志向が生じている。

状況認知の変化に関する分析

次に、社会的ジレンマ条件と社会的トリレンマ条件で、状況についての認知や他者に関する認知がどのように変化したのかについて検討する。ここで検証するのは、自己利益統制感、他者利益統制感、他者の否定感情への怖れの3つの指標である。

自己利益統制感を測定するために用いた項目は、「600円を『社会に提供する』か(『集団に提供する』か)「提供しない」かというあなたの選択があなた自身自身の報酬を左右するということをどのくらい感じましたか」であり、回答は「1全く感じなかった」～「7非常に強く感じた」の7段階である。Table 5は、この自己利益統制感の平均を条件別に示したものである。条件を独立変数、自己利益統制感を従属変数として分散分析をおこなったところ、条件の効果に傾向差がみとめられた($F(1,105)=3.19, p<.10$)。すなわち、社会的ジレンマ条件に比べ社会的トリレンマ条件では、自己利益統制感が高い傾向がある。

他者利益統制感を測定するために用いた項目は、「600円を『社会に提供する』か(『集団に

提供する』か『提供しない』かというあなたの選択が、社会の他のメンバーの報酬を左右するというをどのくらい感じましたか」と「600円を『社会に提供する』か『集団に提供する』か『提供しない』かというあなたの選択が、あなた以外の集団のメンバー3人の報酬を左右するというをどのくらい感じましたか」である。前者は他者全般利益の統制感、後者は集団内他者利益の統制感（したがって、社会的トリレンマ条件のみ）である。どちらの項目も、回答は「1全く感じなかった」～「7非常に強く感じた」の7段階である。Table 6は、これら他者利益統制感の平均を示したものである。3つの他者利益統制感の平均に差があるかどうかを、分散分析を用いて検定したところ、有意であった($F(2,210)=10.55, p<.0001$)。すなわち、社会的トリレンマでは、社会的ジレンマとくらべて、他者全般の利益への統制感が弱まり、集団内他者の利益の統制感が生じている。

最後の「他者の否定感情への怖れ」とは、自分の行動選択に対して他者が否定感情をもつのではないだろうか、という怖れである。この測定のために用いるのは、「あなたが社会のために提供しなかったことが知られた場合、社会の他のメンバーはあなたに対して否定的な感情を抱くと思いますか」という項目である。社会的トリレンマ条件ではこれに加えて、「あなたが集団のために支払わなかったことが知られた場合、集団の他のメンバー3人はあなたに対して否定的な感情を抱くと思いますか」という項目も用いた。これにより、社会からの怖れと集団内からの怖れの強さを比較することができるだろう。回答はどれも「1全く思わない」～「7非常に強く思う」の7段階である。これらの項目への回答の平均と標準偏差を示したのがTable 7である。3つの怖れの間には差があるかどうかを、分散分析を用いて検定したところ、傾向差がみとめられた($F(2,212)=2.77, p<.10$)。すなわち、社会的トリレンマになることで、社会に対する怖れが弱まり、その分、集団内での否定的感情を怖れる傾向がみられる。

Table 6 3つの他者利益統制感の平均と標準偏差

条件	統制対象	平均(標準偏差)
社会的ジレンマ条件	他者全般利益	4.19(1.72)
社会的トリレンマ条件	他者全般利益	3.76(1.80)
	集団内他者利益	4.43(1.75)

Table 7 3つの怖れの平均と標準偏差

条件	怖れの種類	平均(標準偏差)
社会的ジレンマ条件	社会からの怖れ	4.51(1.46)
社会的トリレンマ条件	社会からの怖れ	4.25(1.45)
	集団からの怖れ	4.55(1.52)

4. 考察

実験結果から、1) 実験室に一時的に作りあげられた社会的トリレンマ状況でも、3割近くの参加者が「倫理の喪失」に相当する「集団に提供」を選び、2) その多くは、社会的ジレンマ条件では「社会に提供」を選択していた向社会性の高い参加者であることが示された。この結果は、「倫理の喪失」が比較的容易に生じ、その背景には人間の利己的動機だけでなく、集団内に制限された向社会的動機があることを示唆している。向集団・反社会的行為が向社会的動機から生じている可能性は、事後質問紙の分析結果からも示唆される。社会的トリレンマ状況では、配慮すべき他者の範囲や、自分の行為が波及すると認知される範囲が集団内に制限されていた。このことによって、「集団に提供」することが「社会的に望ましい」と判断された（少なくとも、社会的に望ましくないとは判断されなかった）と考えられる。

それでは、社会的トリレンマ条件において向社会性をむける範囲が制限されるのはなぜなのだろうか。この問いへのひとつの答えは、神・山岸(1997)が提唱した集団協力ヒューリスティクスから導かれる。集団協力ヒューリスティクスとは、集団状況におかれた人間が、集団内では協力し合うことが望ましいと認識し、集団内相互協力をめざし行動する、という認知・行動方略のことである。人間がこのヒューリスティクスを獲得したのは、人間の生活において、身近な相手とは協力し合うことが実際に適応的であり、そもそも「集団」とはそうした「協力し合うことが有益な範囲」を指すものだったからであるとされている(神,2002)。この集団協力ヒューリスティクスが活性化したため、「協力し合うべき他者」が集団内に制限され、個人的に合理的でなく社会的に非効率な集団への協力が選択されたと解釈できよう。

今回の実験では、実験室に一時的に作られただけで、成員間に相互作用もない集団であったにもかかわらず、向集団・反社会的行動が出現した。この実験結果は、現実社会で起きている「倫理の喪失」とどのような関係にあり、どのように位置づけられるのだろうか。今回提案した社会的トリレンマ型の相互依存構造は現実状況にも多く存在しており、「倫理の喪失」の多くは、この相互依存構造のもとで生じていると考えられる。実験結果からは、このような相互依存構造を認知するだけで、集団内部の利害を優先し集団外部の人々の利害を蔑ろにすることへ抵抗を感じにくくなるという認知傾向性が示された。この認知傾向性は日常的に働いている。例えば、国内産業保護のために関税を課すと言われれば、「やむを得ない」と思ってしまうことがある。しかし、それは輸出国側の貧しい生活がより豊かになる機会を奪っていることに他ならないのだが、こうしたことまで気は回らない。こうした現象は、「倫理の喪失」まではいかないが、「倫理の偏り」といえるだろう。こうした「倫理の偏り」が、「倫理の喪失」において、直接要因ではないにしろ、背景要因として影響しているだろう。

本研究の最大の意義は、社会的トリレンマという、「倫理の喪失」や「倫理の偏り」を研究するための実験パラダイムを作りあげたことにある。今後これを用いて、現実状況で「倫理の喪失」が生じる過程を明らかにすることが期待される。現実状況では、集団成員同士のコミュニケーションや社会的交換といった相互作用が存在しており、それらが「倫理の喪失」において重要な役割を果たしていると考えられる。そもそも「なにが正しいのか」という倫理判断は、多くの場合、社会的に構成される。したがって、偏った倫理判断は、他者との相互作用を経て修正されうる。しかし一方で、相互作用が特定相手に制限されていれば、偏った倫理判断が強化されることもあるだろう。とりわけ、社会的トリレンマのように集団内で利害が共有されている状況で、集団内でのみコミュニケーションがおこなわれていれば、集団利益にかなうことが「正しいこと」と見なされる集合的無知(pluralistic ignorance)が生まれ、その判断の妥当性に疑問を持つことさえなくなるだろう。このような状況では、その他の判断は「正しくないこと」として圧殺されることにもなる。実際、今回の実験でも、「集団に提供」しないと集団の他成員から否定感情をもたれるとの怖れが確認されている。このように、社会的トリレンマ状況に加えて、成員同士の相互作用過程を導入することで、現実場面ですばしば見られる「倫理の喪失」という現象の背景により一層近づけることができるだろう。

注

- 1) 倫理の喪失という用語は、「倫理の欠如」等と同じく主に「moral hazard」の訳語として用いられている。しかしここでは、moral hazardの訳語として「倫理の喪失」という言葉を使っているわけではない。なぜならmoral hazardは本来、「保険などのリスクを回避するための仕組みを整備することで、リスク回避への誘因が低下し、リスクを逆に高めてしまうこと」という意味であり、ここであげている現象と直接的な関係はないからである。しかし、日本語としての「モラル・ハザード」やその訳語の「倫理の喪失」は、ここで挙げたような企業や組織における道徳性の低下を説明する概念として、しばしば誤用されている。こうした状況を考慮し、ここでは「モラル・ハザード」という原語とは切り離れた意味で、括弧付きの「倫理の喪失」という表現を用いている。
- 2) IPG とIPDでは、集団間の依存構造がconstant sum構造(IPG)であるか、囚人のジレンマ構造(IPD)であるかが異なる。
- 3) 一方で、戦争状況や民族間の紛争状況等、敵対する外集団が明確な集団間コンフリクト状況については、これらの依存構造はある程度の妥当性があると考えられる。
- 4) より一般化すれば、それぞれの集団の大きさが同じである必要はない。
- 5) ここでの議論は、 $m > \alpha > 1$ 、 $n > \beta > 1$ の場合である。

引用文献

- Bornstein, G. 1992 Group decision and individual choice in intergroup competition for public goods. *Social dilemmas: Theoretical issues and research findings*.
- Bornstein, G., & Ben-Yossef, M. 1994 Cooperation in intergroup and single-group social dilemmas. *Journal of Experimental Social Psychology*, 30, 52-57.
- Bornstein, G., Erev, I., & Goren, H. 1994 The effect of repeated play in the IPG and IPD team games. *Journal of Conflict Resolution*, 38, 690-707.
- Bornstein, G., & Rapoport, A. 1988 Intergroup competition for the provision of step-level public goods: Effects of preplay communication. *European Journal of Social Psychology*, 18, 125-142.
- Buchanan, J. M. 1995 Rent seeking and profit seeking. In R. D. Tollison & R. D. Congleton (Eds.), *The Economic Analysis of Rent Seeking* (邦題 『レントシーキングの経済理論』2002 加藤寛監訳 勁草書房).
- Cohen, R. L. 1991 Membership, intergroup relations and justice. In R. Vermunt & H. Steensma (Eds.), *Social Justice in Human Relations: Vol.1: Societal and Psychological Origins of Justice*. New York: Plenum.
- Dawes, R. M. 1980 Social dilemmas. *Annual Review of Psychology*, 31, 169-193.
- Festinger, L. 1957 *A Theory of Cognitive Dissonance*. Row, Peterson & Co. (末永俊郎監訳 『認知的不協和の理論』誠信書房, 1965)
- Goren, H., & Bornstein, G. 2000 The effects of intragroup communication on intergroup cooperation in the repeated Intergroup Prisoner's Dilemma (IPD) game. *Journal of Conflict Resolution*, 44, 700-719.
- 神信人 1999 集団間コンフリクトにおける集団内規範過程の影響 日本社会心理学会第40回大会発表論文集, 38-39.
- 神信人 2002 集団内互酬行動としての内集団ひいき 現代図書
- 神信人 & 篠塚寛美 1998 集団間コンフリクトの認知的基盤 日本グループ・ダイナミックス学会第46回大会発表論文集, 104-105.
- 神信人 & 篠塚寛美 1996 相互依存認知と協力傾向 日本社会心理学会第37回大会発表論文集, 154-155.
- 神信人・山岸俊男 1997 社会的ジレンマにおける集団協力ヒューリスティクスの効果. *社会心理学研究*, 12, 190-198.
- Kuhlman, D. M., Camac, C. & Cunha, D. A. 1986 Individual differences in social

- orientation. In H. Wilke, D. Messick & C. Rutter (Eds.), *Experimental Social Dilemmas*. New York. Verlag Peter Lang. Pp.151-176.
- Nagata, D.K. 1990 The Japanese American internment: Perceptions of moral community, fairness, and redress. *Journal of Social Issues*, 46, 133-146.
- Opatow, S. 1990 Moral exclusion and injustice: An introduction. *Journal of Social Issues*, 46, 1-20.
- Rapoport, A., & Bornstein, G. 1987 Intergroup competition for the provision of binary public goods. *Psychological Review*, 94, 291-299.
- Sherif, M., Harvey, O.J., White, B.J., Hood, W.R., & Sherif, C.W. 1961 *Intergroup Conflict and Cooperation: The Robbers Cave Experiment*. Norman, Oklahoma: University of Oklahoma Institute of intergroup relations.
- 篠塚寛美 1997 愛他主義は内集団の枠を越えられるか？－社会的動機からのアプローチ．*心理学研究*, 68, 163-172.
- 篠塚寛美 & 細井保宏 1983 ダブル・ジレンマ・ゲームにおける実験的研究 日本グループ・ダイナミクス学会第31回大会発表論文集, 29-32.
- Yamagishi, T., & Yamagishi, M. 1994 Trust and commitment in the United States and Japan. *Motivation and Emotion*, 18, 129-166.
- Yamaguchi, S., Kuhlman, D.M., Sugimori, S. 1995 Personality correlates of allocentric tendencies in individualist and collectivist cultures. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, 26, 658-672.

Cooperation in Social Trilemma.

Nobuhito JIN Ph.D.

An experimental paradigm is proposed for investigating interpersonal conflicts under conditions of intergroup competition. The "Social Trilemma" constitutes an n-person game in which the n players are divided into some groups, are each assigned monetary endowment, and must then decide independently and anonymously whether to keep the endowment, contribute it to the group's benefit, or contribute it to all participants' benefit. The group with the larger sum of contributions is provided with a monetary reward, which is shared equally among all of its members regardless of their decision. The larger sum of contribution for all participants, all participants can obtain more monetary rewards(i.e., social dilemma structure).

Assessed whether people are less or more likely to cooperate in a social dilemma when it is embedded in the context of a social trilemma. 109 undergraduates played an ordinary social dilemma game and a social trilemma game with equivalent incentive structures. Results showed that Ss were less cooperative in the social trilemma game than in the social dilemma game.